

撤回を！ 図書館窓口業務委託

鈴木 潔 議員



ふじしろ図書館の受付

問 図書館法等で、図書館は教育文化の基礎となる施設として、民主主義の根幹を支える住民の学ぶ権利、知る権利を保障するのふさわしい体制を整えることが義務付けられている。それにも関わらず、窓口業務の民間委託を進める理由は、**教育部長** 平成23年5月に作った公共施設マネジメント白書では、30年を経過している施設が半数近くあった。あと20年で建て替えが必要なることを踏まえて、今年、行政経営改革プランを作成した。そこで効率化や業務の見直しを行わないと、今後の維持ができなくなるので、できることは一部民間委託ということになった。

現在も窓口業務は、ほぼ臨時職員が対応している。
問 経費削減のために責任を果たせなくなる。納得できない。市直営の教育上のメリットはたくさんあるが、民営化のメリットは経費削減ぐらいしかないと思うが、**図書館課長** 図書館協議会にメリット・デメリットは全部出した。策定中の仕様書により解決を目指したい。

問 図書館司書の役割についてどう考えているのか。
答 本のインターネット予約等に司書の手間が大変かかっている。図書館の学

校連携や子どもの読書推進計画など新しい業務も増える。司書本来の業務を行う時間を増やしたいので、窓口業務の委託を考えている。

通学路の安全対策

加増 充子 議員

問 保護者の安全な通学路への思いは切実だ。まして統合される学校の安全確保は急務。全国の通学路での事故を受けて、昨年行った通学路調査実施後の安全対策の進捗状況はどうか。
教育部長 昨年8月に各小

学校から報告のあった箇所を教育委員会、学校、道路管理者、警察で現地調査した。その後、対策案を検討し、対策を実施した。4月

は、教育委員会です再度現地調査を実施。対策の未実施箇所は、各担当者間で対策会議を実施するなど、有効な対策について、連携をとりながら継続した協議を行っている。

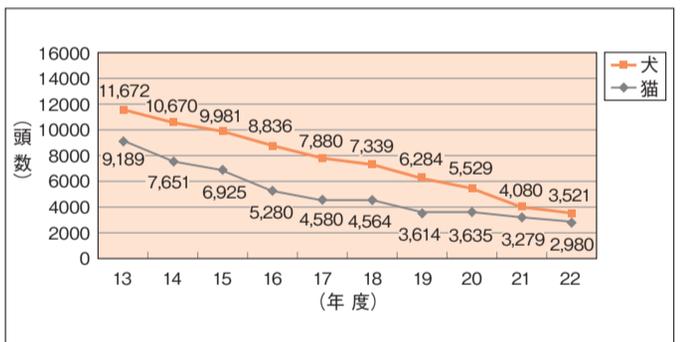
問 安全調査に保護者を入れることは考えていないか。
教育次長 多くの学校が毎年PTAの校外指導員を中心に意見交換会を実施。また、防犯を含めた危険箇所マップを作成している学校も多く、保護者や子どもたちへの周知と情報交換を実施している。

問 小中学校適正配置基本計画では、通学路の整備をうたっている。学校統廃合を強行したからには、通学路を改善し、子どもの安全を保障することが最大の責任だと思いが。
答 取手一中の統合の時には、統合準備協議会の中にPTA部会をつくり、両校のPTAが合同で危険箇所の点検をした。小学校も同様に検討していく。この夏には合同で点検を行う予定。

致死処分ゼロを目指す！ 動物愛護条例

市村 達明 議員

問 茨城県動物指導センター（笠間市）を視察した際、犬・猫致死処分の厳しい現実を見せ付けられた。



犬猫の致死処分頭数(動物指導センターHPより)

茨城県の致死処分数は、23年度まで7年連続全国ワースト1位。捕獲・処分は県の仕事だが、ペットを飼う人たちへの啓発活動は市の仕事と言っても過言でない。

市は、狂犬病の予防接種と犬の飼い方・しつけ方教室を実施しているが、そこで啓発活動は行っているのか。
まちづくり振興部長 予防接種の際、獣医による相談を実施。そこで啓発的なアドバイスもしている。

問 守谷市・牛久市は、NPOとの協働で、市主催の犬・猫の譲渡会開催や場所の提供を実施しているが取手市ではどうか。
まちづくり振興部長 協力できる部分もあると思う。まずは話を聞いてみたい。

問 ボランティアの方たちの活動を支援できるのは動物愛護条例。主に啓発活動が必要だと思うが、それを含めた条例化の考えは。
市長 動物愛護団体の皆さんの気持ちはよく分かる。県の(捕獲から処分に至る日数の)基準が他県と比べて短ければ、見直しを願います。また、命を大事にする教育を行うことも大変大事。事例研究をしてから対応したい。

インフラ(※)の 包括的な管理・運営を！

飯島 悠介 議員

問 道路を初めとするインフラの老朽化への取り組みには、客観的な情報の把握が必要。一元化での管理、できればデータ化が求められるが、市の取り組みはどのように行っているか。
建設部長 道路については、合併前の取手市と藤代町で台帳を持っていた。合併時にデータの統一化を考えたが、予算的な部分で行き着いておらず、それぞれの台帳で管理している。

問 老朽化するインフラを管理する手法として、インフラマネジメント白書を作り、計画を立てて事業推進をしている自治体がある。市の考えは。
政策推進部長 市だけでなく、他の自治体を見て、どういう位置にあるのかを含

めて研究したい。
問 インフラマネジメントという問題に組織上、取り組んでいけるのか。
政策調整課長 どこで行うかが今後の課題になるが、しっかり対応しなければならぬ課題と捉えている。

問 インフラマネジメント、公共施設マネジメントを取りまとめておく考えは。
副市長 市では公共施設マネジメントを行っている。市が抱える施設の維持管理の今後を考えると、重要と考えており、まず公共施設マネジメントをどう進めていくかを議論している。

※インフラ：ここでは都市基盤施設を表す。具体的には、道路、橋梁、公園、上下水道など。庁舎、学校等の建築物は含まない。

次の定例会は、
9月4日(水曜日)
開会の予定です。